

コラム4

北九州市母子寡婦福祉会の就業支援の取組

－区役所内の食堂・売店を積極的に受託－

北九州市母子寡婦福祉会では、北九州市から母子家庭等就業・自立支援センター事業を受託しており、平成18（2006）年4月から職業紹介所を開設し、さらに母子自立支援プログラム策定事業の策定員を2人配置するなど、母子家庭の母の就業の支援に力を入れている。

さらに、平成19（2007）年1月からは、北九州市戸畑区役所内の食堂と売店の事業の指定を受けた。これは、「母子家庭の母が働く場を自ら生み出したい」と考えた同福祉会が、新築移転した同区役所内の食堂、売店の公募に応募したところ、メニューの価格設定や箸持参でポイントがたまり食券をサービスする「マイチョップスティック」などのアイデアが評価され、事業の指定が決まったものである。

戸畑区役所内の食堂の調理主任には、長年同市内のホテルにおいて勤務経験のある者を充て、提供する食事については健康管理面を考え、一品ごとにカロリー計算表をつけ、季節の野菜をふんだんに取り入れた変化に富むメニューを提供している。

食堂の従業員は8人おり、このうち7人は同福祉会の役員であったが、平成19（2007）年4月からは役員主導から母子家庭の母主導に移行し、母子家庭の母2人が常勤、1人がパートで勤務することとしている。ここで勤務する母子家庭の母には、調理師資格取得の目標を持って実務経験を積み、資格を取った後にはさらに条件のいい職場を目指してもらう狙いもある。

また、売店においても、母子家庭の母が1人勤務しており、夕方になると放課後児童クラブから帰ってくるこの母親の子どもの笑顔や、ふたりが家路につく姿が見られ、まわりの人の心を和ませている。

さらに、平成19（2007）年度からは、同市の若松区役所内の食堂と売店の事業の指定を受けることとなり、就業を希望する母子家庭の母がいれば、順次、同福祉会の役員と入れ替えて就業していただくことを予定している。

（6）特定事業推進モデル事業

母子家庭の自立を促進するためには、ひとりで子育てと就労を担う母子家庭の置かれた状況を考慮した新たな就業支援施策の構築を推進する必要がある。平成15（2003）年度から、母子家庭の新たな就業の機会を創出するなど、地域の実情に応じた先駆的な事業を推進するための特定事業推進モデル事業を実施している。

群馬県太田市においては、平成16（2004）年度から、「おおたITビジネスモデル事業」を実施しており、平成18（2006）年度においては、パソコンを利用して自動車や機械、家屋などの設計・製図を行うCADシステムを活用した職業スキルに焦点を当て、スキルアップと就業支援コミュニティーの構築を目的とした事業を実施した。この事業は、CADオペレーターが、CADの基本的な操作スキ

ルを身に付ける研修を集合形式又は在宅形式で実施し、続いて実際の業務において即戦力となる技能の習得を目指した実務トレーニングを行うとともに、研修や実務トレーニングに参加した者が相互に情報交換を行う場を提供している。

(7) 母子家庭の母の就業支援を図る優良企業等の表彰

母子家庭の母の就業を推進するためには、母子家庭の母を雇用する企業側にも働きかけ、母子家庭の母が働きやすい環境整備等の取組を促進することが有効である。

このため、平成18(2006)年度に、母子家庭の母の就業支援を図る優良企業等の表彰制度を創設し、母子家庭の母を相当数雇用している企業、母子福祉団体等に事業を発注している企業など母子家庭の母の就業支援に積極的に取り組んでいる企業等を表彰した。

平成18(2006)年度に表彰を受けた企業は、次のとおりである。

①母子家庭の母を相当数雇用している企業(11社)

- (1) 株式会社 秋田新電元(秋田県)
- (2) 株式会社 伊徳 鷹巣南店(秋田県)
- (3) 社会福祉法人 秋田県民生協会(秋田県)
- (4) 医療法人 慈仁会 川崎病院(茨城県)
- (5) 医療法人社団 洋精会(栃木県)
- (6) 医療法人社団 双愛会 足尾双愛病院(栃木県)
- (7) 社会福祉法人 富山市桜谷福祉会 特別養護老人ホーム 白光苑(富山県)
- (8) 株式会社 仁科百貨店(岡山県)
- (9) 医療法人社団 大塚会 唐比病院(長崎県)
- (10) 光金属工業 株式会社(大分県)
- (11) 株式会社 ヨシケイ佐賀 大分営業所(大分県)

②母子福祉団体等に相当額の事業を発注している企業(2社)

- (1) カテナ株式会社(東京都)
- (2) 株式会社エヌ・ティ・ティ ネオメイト中九州(熊本県)

コラム5

全員を正職員として雇用

－秋田新電元（秋田県）－

- 平成13（2001）年度均等企業推進企業表彰受賞（秋田労働局長賞）
- 平成18（2006）年度母子家庭の母の就業の促進を図る優良企業等表彰受賞（厚生労働省雇用均等・児童家庭局長賞）

秋田新電元は、新電元工業株式会社（本社：東京）の子会社として昭和45（1970）年に秋田県本荘市に設立されて以来、今年で37年目を迎え、現在は由利本荘市内に3工場を有し半導体を生産している企業である。同社は、社是において人材を品質及び生産性向上の源泉と位置付け、「人が成功を生み、人が品質を作り出す」をスローガンに掲げている。同社で勤務する従業員数は、平成19（2007）年4月1日現在で909人となっており、このうち母子家庭の母は11名となっている。従業員に占める割合こそ低いものの、全員が正社員として勤務し、その平均勤続年数も19.8年となっている。

精密機器である半導体の特性を熟知し長年にわたる技術と経験がものをいうこの分野で、母子家庭の母は、主として製品外観の目視による検査や梱包作業をチームで担当しており、母子家庭の母を理由として、職務内容に特別な配慮を行うようなことはせず、一般の従業員と同じように普通に働いている。

一方で、家計的に困難な状況に置かれていることから、寡婦手当の支給による経済的支援を行うとともに、子どもが帰宅したときに母親がいないと安全面や教育面で問題が生じる恐れがあることから、交代勤務制度から除外するなどの配慮を行っている。また、関係法令に基づく、育児時間（短時間勤務）制度や子の看護休暇制度の創設にも早くから対応しており、社是として掲げた理念を具体化するために、積極的に取り組んでいる。

秋田県の雇用失業情勢は依然として厳しい状況が続いている中で、同社は地元秋田を代表する地域のリーディングカンパニーとして、今後とも、母子家庭の母の就業促進に大きな役割を果たすことが期待されている。

コラム6

全従業員の14%が母子家庭の母

—唐比病院（長崎県）—

○平成18（2006）年度母子家庭の母の就業の促進を図る優良企業等表彰受賞（厚生労働省雇用均等・児童家庭局長賞）

唐比病院は、長崎県の県央にあり、はるか遠くに雲仙岳、眼下には風光明媚な千々石湾を望む老人専門病院で、昭和60（1985）年6月の開院から、これまで20余年もの間、医療を通じた地域貢献と良質な医療の提供を基本に、事業を展開してきた。

唐比病院では、病院事業のほか、通所リハビリ、通所介護及びグループホーム事業等の福祉事業も併設しており、全従業員169名のうち女性が143名、女性従業員の約16%に当たる23名が母子家庭の母となっている。このうち2名が看護師、7名が准看護師の専門職であり、雇用形態については、常勤が20名、パートタイマーが3名となっており、パートタイマーの場合は、希望に応じて始業時間、終業時間に配慮、常勤でも希望により夜勤を免除するなど、子育てと仕事との両立を支援している。さらには、常勤へ転換する制度もあり、これまでも子どもの成長に応じて常勤に転換した実績がある。

職員の採用に当たっては、唐比病院は入院期間が比較的長期間に及ぶ療養型病院であること、介護はチームワークが大切であることを踏まえ、地元の求職者を採用するという方針の下、思いやりの感じられる方を積極的に採用しており、現在も毎年2名程度、母子家庭の母を新たに雇用している。母子家庭の母を特別扱いしているわけではなく、こうした考えと、国の未来の宝である子どもを育てながら、頑張っている母子家庭の母の責任感とが見事に調和し、結果として母子家庭の雇用の促進につながっている。また、努めて地元雇用を優先していることから、地域に根差した良質な医療、介護の提供に対する信頼につながっている。

長崎県の雇用失業情勢は依然として厳しい状況が続いている中で、医療・福祉の分野は、高齢化を背景に雇用の場として期待できる分野である。今後とも、医療を通じた地域貢献と良質な医療の提供という初心を胸に、母子家庭の母の就業促進を支援する理事長の熱い思いは変わらない。

4 行政機関等における雇用促進の取組

平成15（2003）年10月に厚生労働省内の母子家庭雇用促進チームによって取りまとめられた「母子家庭の雇用促進に向けた当面の取組」や、平成16（2004）年3月に母子家庭の母の就業支援に関する関係省庁連絡課長会議において申し合わされた「国の機関の非常勤職員を公募する場合に、その求人情報を母子家庭等就業・自立支援センターへ提供するとともに公益法人等に職員の求人情報を母子家庭等就業・自立支援センターへ提供することを要請するなど、母子家庭の母の就業の促進に配慮する」旨の内容に基づき、様々な機会を捉えて、国においては、国の機関の非常勤職員の求人